

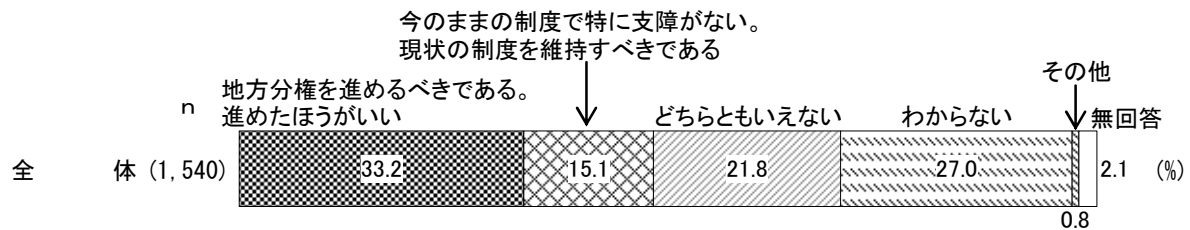
7 地方分権について

(1) 地方分権を今後さらに進めていくべきか否か

◇「地方分権を進めるべきである。進めたほうがいい」が3割を超える

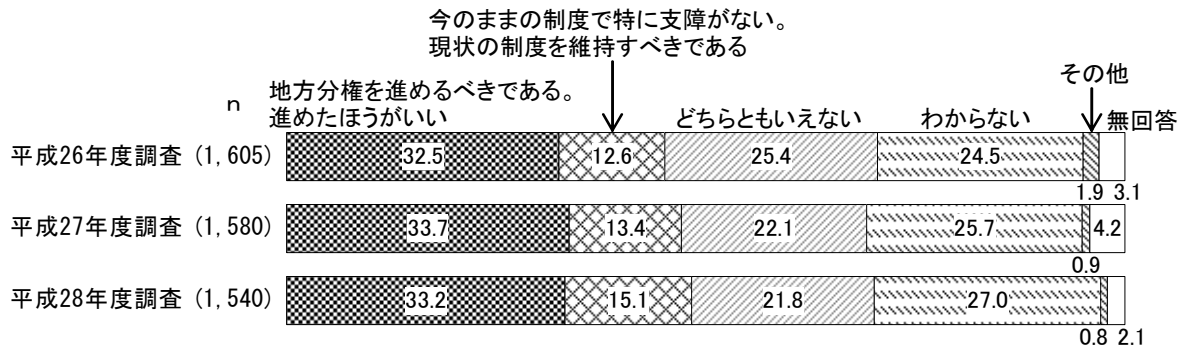
問33 「地方分権」とは、自分の住む地域のことは、その地域の住民が自ら決められるようにするため、国から、身近な県や市町村に権限や財源を移していこうとするものです。あなたは、こうした「地方分権」について、今後さらに進めていくべきと思いますか。(○は1つ)

<図表7-1> 地方分権を今後さらに進めていくべきか否か



地方分権を今後さらに進めていくべきかどうかを聞いたところ、「地方分権を進めるべきである。進めたほうがいい」(33.2%)が3割を超えている。「今のままの制度で特に支障がない。現状の制度を維持すべきである」(15.1%)は1割台半ばとなっている。「どちらともいえない」(21.8%)は2割を超え、「わからない」(27.0%)は約3割である。(図表7-1)

[参考] 平成26年度・平成27年度の同様の項目による調査結果との比較(単位:%)



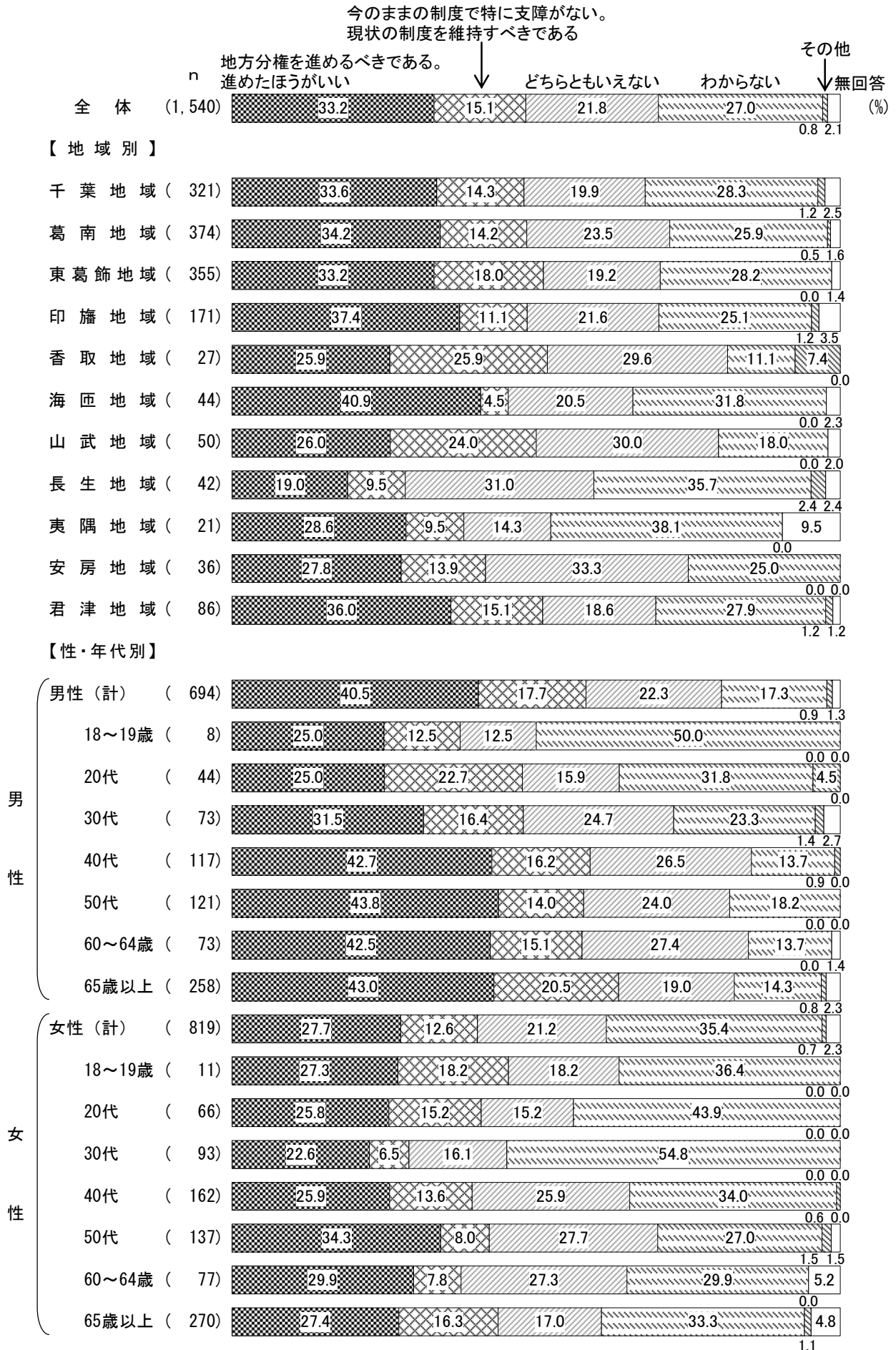
【地域別】

地域別にみると、「地方分権を進めるべきである。進めたほうがいい」は“海匠地域”(40.9%)が4割、“印旛地域”(37.4%)が約4割で高くなっている。「今のままの制度で特に支障がない。現状の制度を維持すべきである」は“香取地域”(25.9%)と“山武地域”(24.0%)が2割台半ばで高くなっている。(図表7-2)

【性・年代別】

性・年代別にみると、「地方分権を進めるべきである。進めたほうがいい」は男性の40代以上の年代がいずれも4割台で高くなっている。(図表7-2)

<図表7-2>地方分権を今後さらに進めていくべきか否か／地域別、性・年代別



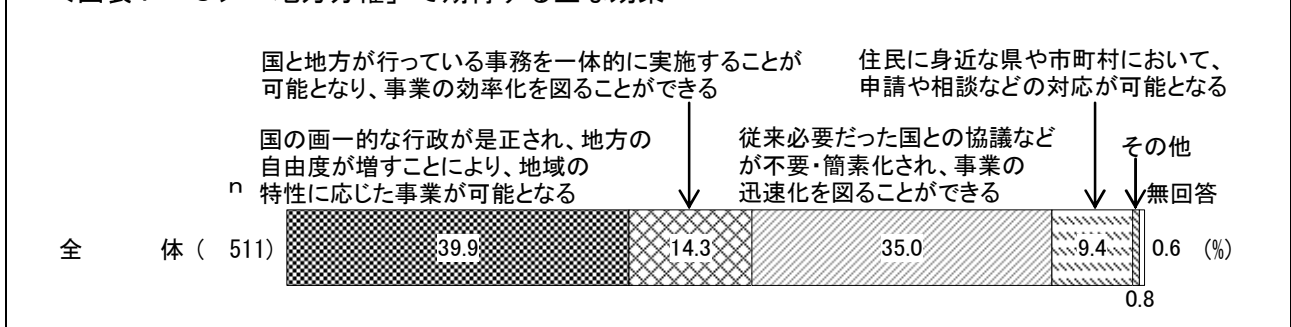
(1-1) 「地方分権」で期待する主な効果

◇「国の画一的な行政が是正され、地方の自由度が増すことにより、地域の特性に応じた事業が可能となる」が約4割

(問33で「地方分権を進めるべきである。進めたほうがいい」とお答えの方に)

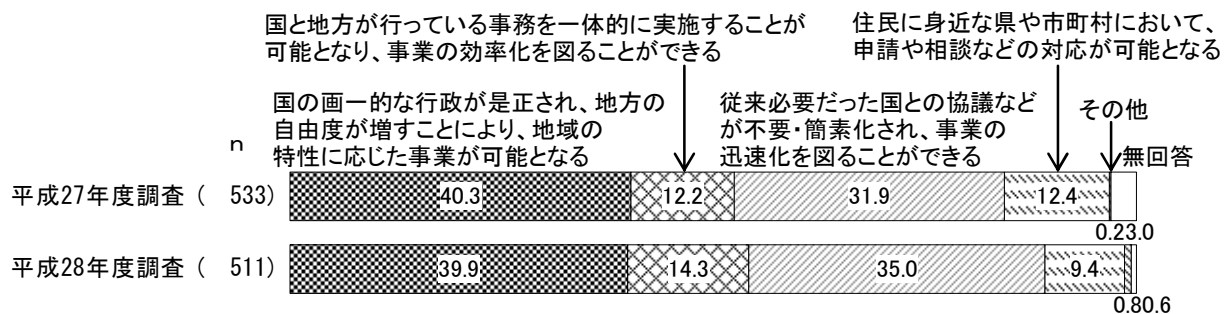
問33-1 あなたは、国から身近な県や市町村に権限や財源を移す「地方分権」を進めることにより、主にどのような効果を期待しますか。(〇は1つ)

<図表7-3> 「地方分権」で期待する主な効果



「地方分権を進めるべきである。進めたほうがいい」と答えた511人を対象に、地方分権を進めることにより、主にどのような効果を期待するか聞いたところ、「国の画一的な行政が是正され、地方の自由度が増すことにより、地域の特性に応じた事業が可能となる」(39.9%)が約4割で最も高く、以下、「従来必要だった国との協議などが不要・簡素化され、事業の迅速化を図ることができる」(35.0%)、「国と地方が行っている事務を一体的に実施することが可能となり、事業の効率化を図ることができる」(14.3%)が続く。(図表7-3)

〔参考〕平成27年度の同様の項目による調査結果との比較(単位: %)



【地域別】

地域別にみると、「国の画一的な行政が是正され、地方の自由度が増すことにより、地域の特性に応じた事業が可能となる」は「山武地域」(53.8%)が5割台半ばと高くなっており、「従来必要だった国との協議などが不要・簡素化され、事業の迅速化を図ることができる」は「君津地域」(51.6%)が5割を超えて高くなっている。(図表7-4)

【性・年代別】

性・年代別にみると、「国の画一的な行政が是正され、地方の自由度が増すことにより、地域の特性に応じた事業が可能となる」は男性の60~64歳(54.8%)が5割台半ば、男性の50代(50.9%)が5割と高くなっている。(図表7-4)

<図表7-4> 「地方分権」で期待する主な効果／地域別、性・年代別

